

補助金を活用して 横浜市で健康・快適な 省エネ住宅に住もう!!

フルリノベーションで
最大 **556万円**

CASE 1 子育て世帯の住替え 中古住宅を購入・省エネ住宅へフルリノベーションし、住替え

補助金額 最大 **556万円!**

(※)別途申請が必要です。
対象要件等については各窓口にご確認ください。



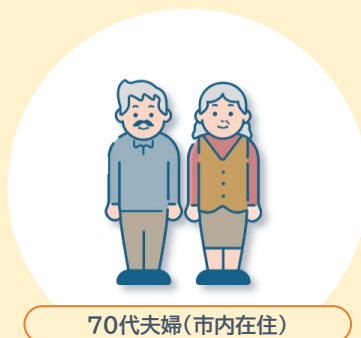
横浜市脱炭素リノベ住宅推進補助 最大 150万円 (市)	横浜市木造住宅耐震改修補助 最大 115万円 (※) (市)	横浜グリーンエネルギー パートナーシップ事業 最大 15万円 ポイント(※) (市)
先進的窓リノベ2025事業 200万円 (※) (国)	給湯省エネ2025事業 16万円 (※) (国)	令和6年度補正 DR家庭用蓄電池事業 60万円 (※) (国)

- 断熱等性能等級6又は7、再エネ設備(3kW以上/戸)、家庭用蓄電池、家庭用蓄電システムを備えている場合
- 耐震等級1以上の性能を有している場合
- 子を有する世帯、いずれかが49歳以下である夫婦などの場合
- その他諸条件あり

CASE 2 定住世帯 既存住宅を省エネ住宅へフルリノベーション

補助金額 最大 **526万円!**

(※)別途申請が必要です。
対象要件等については各窓口にご確認ください。



横浜市脱炭素リノベ住宅推進補助 120万円 (市)	横浜市木造住宅耐震改修補助 最大 115万円 (※) (市)	横浜グリーンエネルギー パートナーシップ事業 最大 15万円 ポイント(※) (市)
先進的窓リノベ2025事業 200万円 (※) (国)	給湯省エネ2025事業 16万円 (※) (国)	令和6年度補正 DR家庭用蓄電池事業 60万円 (※) (国)

- 断熱等性能等級6又は7、かつ再エネ設備(3kW以上/戸)、家庭用蓄電池、家庭用蓄電システムを備えている場合
- 耐震等級1以上の性能を有している場合
- その他諸条件あり

高断熱・高気密な省エネ住宅にはこんなメリットが!!



省エネ住宅 補助金 等 一覧

〈事業主体〉 国 神奈川県 横浜市（同色の補助金は原則併用できません）

- 横浜市が対象に含まれるものに限りま
す。
- 最新の状況や詳細については必ず
各窓口にてご確認ください。

	制度名	要件	補助額など	ホームページ・窓口
補助金	先進的窓リノベ 2025事業	ガラス交換、内窓設置、 外窓交換(カバー工法・はつり工法) ドア交換(カバー工法・はつり工法)	【補助上限額】 200万円/戸 (製品の性能とサイズにより 補助額決定)	先進的窓リノベ2025事業 [TEL]0570-022-004
	給湯省エネ2025事業	エコキュート、ハイブリッド給湯器、 エネファームの導入支援	【補助上限額】 エコキュート:6万円/台 ハイブリッド給湯器:8万円/台 エネファーム:16万円/台	給湯省エネ2025事業 [TEL]0570-022-004
	令和6年度補正 DR家庭用蓄電池事業	家庭用蓄電システムを新規で導入の 蓄電システム機器代 工事費・据付費	【補助上限額】 60万円/1申請	令和6年度補正 DR家庭用蓄電池事業 [TEL] 0570-099-017
	神奈川県ネット・ゼロ・エ ネルギー・ハウス導入費 補助金	中小工務店が施工する、 『ZEH』・ Nearly ZEH・『ZEH+』・ Nearly ZEH+・ZEH Orientedへの改修	【『ZEH』】 55万円/戸 【『ZEH+』】 90万円/戸 ほか	神奈川県環境農政局 脱炭素戦略本部室 [TEL] 045-210-4115
	神奈川県 既存住宅省エネ 改修事業費補助金	既存住宅の窓、壁、天井、床の改修工事	【補助上限額】 20万円/戸 補助対象経費の1/3	神奈川県環境農政局 脱炭素戦略本部室 既存住宅省エネ改修事業費 補助金審査事務局 [TEL] 050-3852-1017
	横浜市 脱炭素リノベ住宅 推進補助制度	既存住宅をフルリノベーションし、断熱等性 能等級6又は7の省エネ性能および再エネ設 備を備えた住宅への住替え・定住 ※対象の事業者は「 よこはま健康・省エネ 住宅事業者登録・公表制度 」の登録事業者	【子育て世代の住替え】 最大150万円 【定住世帯】 最大120万円	横浜市建築局 住宅政策課 [TEL] 045-671-2922
	横浜市 木造住宅耐震改修補助	基礎の補強、筋かい(耐力壁)の補強、軽量化の ための屋根のふき替え等により、耐震診断によ る点数が1.0以上となる耐震改修工事	【補助上限額】 115万円	横浜市建築局 建築防災課 [TEL]045-671-2943
	横浜市 横浜グリーンエネルギー パートナーシップ事業	全世帯を対象とし、対象設備を市内の自宅 (※V2Hのみ事業所も対象)に設置した、横 浜市民の皆様に、キャッシュレスポイント等 を還元	【支援額】※キャッシュレスポイント等 蓄電池:15万円分/戸 おひさまエコキュート:2万円分 /戸 電気自動車:10万円分/戸 燃料電池:3万円分/戸 V2H充放電設備:10万円分/戸	脱炭素・GREEN× EXPO推進局脱炭素 ライフスタイル推進課 [TEL]045-671-2661
	横浜市 建築物開口部の不燃化 改修工事費の補助	【エリア限定】 開口部へ防火設備設置	【補助上限額】 100万円 不燃化推進地域3/4 上記以外2/3	都市整備局 防災まちづくり推進課 [TEL]045-671-3595
減 税 制 度	横浜市 固定資産税・都市計画税 の減額制度	窓改修工事【必須】、床・天井・壁断熱工事、 太陽熱利用冷温熱装置、潜熱回収型給湯器、 ヒートポンプ式給湯器、燃料電池コージェネ レーションシステム、エアコンディショナー、 太陽光発電設備の取替え・取付	120㎡相当分について 1/3減額(認定長期優良 住宅の場合2/3減額)	横浜市財政局 固定資産税課家屋担当 [TEL] 横浜市各区税務課家屋担当へ お問合わせください。
金 利 優 遇	【フラット35】地域連携	【対象者限定】 中古住宅の購入とあわせて、「横浜市脱炭素 リノベ住宅推進補助制度」を利用することで、 【フラット35】の借入金利を一定期間引き下 げる	【金利引下げ幅】 ・子育て世代の住替え 最大年0.5% ・定住世帯 最大年0.25%	住宅金融支援機構 [TEL] 0120-0860-35
認 定 制 度	長期優良住宅認定制度	劣化性、耐震性、維持管理・更新の容易性、 省エネ対策、住戸面積、居住環境への配慮、 維持保全計画の評価基準を満たす住宅	住宅ローン、不動産取得税、 登録免許税、固定資産税、贈 与税などの控除額拡大・減税	横浜市建築局 建築企画課 [TEL] 045-671-4526
事業者登録制度				
事 業 者	よこはま健康・省エネ住 宅事業者登録・公表制度	最高レベルの断熱性能(等級6、7)や気密性能を備えた「省エネ性能のより 高い住宅」の設計又は施工に関する業務に一定の知見及び技術を有する事 業者を登録・公表する制度		よこはま健康・省エネ住宅 事業者登録・公表制度